

---

---

# 経営学の方法

## — 中村常次郎の経営学説 —

裴 富 吉

---

### 目 次

- I はじめに
- II 『経営経済学序説1』の概要
  - 1) 経営経済学の本質
  - 2) 企業および経営の概念
- III 若干の考察
  - 1) 中西説との関係
  - 2) 大塚説との関係
  - 3) 最近における展開説との関係
- IV むすび

### I. はじめに

本稿は日本経営学における個別資本論という研究領域に関係して、中村常次郎の経営学説を解明するものである。中村『経営経済学序説1』(昭和21年10月)が検討の題材である<sup>1)</sup>。

中村の同書は、敗戦直後の混乱期に福島という一地方において講義録として刊行された。したがって今日では入手閲覧のしにくい文献となっている。日本における個別資本論の展開のなかで、中村の個別資本説は十分な理論的評価をうけていない<sup>2)</sup>。

中村常次郎はマルクス主義経済学がみだした方法を、自身の経営学の方法にかなり積極的に摂取している。けれども中村自身がマルキストであるわけではない。彼は現代経営学が当然、その研究対象にすべき資本主義的経営＝企業の本質的核体である「個別資本」をとりあつかおうとする。立場のいかんを問わず、経営学が「個別資本」の問題を対象にすべきことは、あまりにも当然である。

本稿の主眼は中村常次郎の学説が日本の個別資本論の展開において占める意義をさぐるところにある。今日の斯学界は個別資本説としての中村学説に対して公正な評価を与えていない。それ以前に彼の立場はそれほどしられていない。筆者が本稿を起こすにいたったきっかけは、中村が逝去(1980年7月16日)したあと、斯学界のなかで彼の学説理論が継承、発展されるようなようすがないという実情に鑑み、ともかく彼の主張を紹介しておくことは大きな意味をもつ

のではないかと考えたときに生じた。

注

- 1) 中村常次郎『経営経済学序説1』福島文化堂、昭和21年。
- 2) 筆者のしるかぎりでは、今井俊一・笹川儀三郎編『工業経営の基本問題』ミネルヴァ書房、1971年  
が、唯一の文献である。本書中で、橘 博が、中西寅雄、佐々木吉郎、古林喜楽、中村常次郎、北川宗蔵  
というならべ方をおこないながら、2頁ほどの分量をあてて中村の学説に論及している(同書、255-257  
頁)。

## II. 『経営経済学序説1』の概要

土屋守章は中村の研究業績を三つの成果、つまり①方法論、②ドイツ経営学の学説史的研究、③アメリカ経営管理論の研究における後進の指導に、わけてあげている<sup>1)</sup>。筆者の本稿が問題にする分野は方法論である。中村による方法論→個別資本論の研究は、ドイツ経営学の学説史的研究の蓄積をふまえながらなされている。

Iの注2に記してあった、中村学説を唯一とりあげている橘 博の論及は、北川宗蔵を理論的頂点にすえた処方によるものである。橘の論及は公刊された著作中で中村の所説をとりあつかったという点において評価すべきものがある。だが彼の中村理解は、アン・ジツヒの把握よりも以前の段階にあるというほかないものであった。橘は、北川は中西寅雄、古林喜楽、中村常次郎らの所説を十分念頭におきながら、個別資本概念を提起したという<sup>2)</sup>。中西と古林はさておき、中村をそのように位置づけることは誤りである。事実誤認がある。北川が中村の所説を念頭においたというような「解釈」は根拠がない<sup>注記</sup>。個別資本論研究者としてこの二者をいっしょにならべることに無理がある。

注記) 北川宗蔵の戦後における著名な論文「経営学の本質および類型に関する基本的考察」(大阪市立大学『経営研究』第12号、昭和28年10月)、および戦時期の諸論稿をとりまとめた彼の著作『経営学批判』(昭和21年)『経営学方法論研究』(昭和23年)をみたが、どこにも中村常次郎の氏名は見出せない。典拠がないのである。

中村は戦後になってからはアメリカ経営管理学の研究を意欲的におしすすめ、自己の経営学の方法にその成果を注入している。筆者はここで、中村『経営経済学序説1』と、そのほか彼が編著者になっている原理書のなかで執筆した〈総論〉論稿の編成内容(もくじ)を、一覧にして比較対照させてみたい。

### ①『経営経済学序説1』(昭和21年)

#### 第1章 経営経済学の本質

##### 序 説

##### 第1節 経営経済学の論理的性格

##### 第2節 経営経済学の対象

##### 第3節 経営経済学と国民経済学との関係

第2章 企業及び経営の概念

第1節 経営概念と其の中心問題

第2節 企業概念と其の中心問題

補論〔1〕 銀行及び商業の経営

補論〔2〕 経営と簿記

補論〔3〕 企業家と経営者

第3節 企業及び経営に関する諸見解

②「経営学」(鈴木鴻一郎編『経済学研究入門』1967年)

1 経営と企業

2 経営管理

A 労働過程の管理

B 価値増殖過程の管理

C 管理の二重性

3 株式会社と管理

4 費用・収益および利益

③「経営学の対象」(中村編『経営学』昭和45年)

1 ま え が き

2 経営と企業

a 経営 b 企業 c 経営の生産過程の2側面

3 経営管理

a 労働過程の管理 b 価値増殖過程の管理

c 経営形態の展開と管理 d 管理の二重性

4 経営学の学問的特質

a 経済学と経営学の関係

b 理論と技術論

④「経営学の対象」(中村編『経営学原理』昭和52年)

第1節 緒 論

第2節 経営と企業

1 経営 2 企業 3 経営の生産過程の二側面

第3節 経営管理

1 労働過程の管理 2 価値増殖過程の管理

第4節 経営形態の展開と管理

第5節 経営組織

1 ま え が き 2 近代官僚制組織の特質

3 諸批判の吟味 4 問題の展望

①から④までのあいだに経過した時間は30年をこえる。①『序説』(昭和21年)はドイツ経営経済学に関する学説史的研究にもとづいた方法論の著作である。約20年後に②「経営学」(昭和42年・1967年)が経営学原理の体系内容を示した。この②では経営管理という項目が新しく出されている。③「経営学の対象」(昭和45年)は②と大きな差がない。④「経営学の対象」(昭和52年)は経営組織、とくに官僚制組織の特質という項目で特徴がある。『序説』において中村はM. Weberの「価値自由」, Wertfreiheit“の問題をみつかった。④はここからさらに一歩前進が

みられる。

なお前述にあった橘の中村に対する論及は『序説』だけを対象にしたものであり、②以下の中村〈原理論〉の発展を考慮にいれていない。それは昭和30年代以降に中村が産出してきたアメリカ経営管理学関係の研究成果をおさえた究明ではないということなのである。この局面をみない中村評価は片手落ちである。

ともかく、中村『序説』における見解はどうあるのかを、しておくことが肝要である。

### 1) 経営経済学の本質

それでは中村『経営経済学序説1』の概要理解にとりかかろう。中村の同書における基本方向は、彼が長いあいだもちづけてきたものであり、経営学の体系的の研究を通貫すべき基本的態度を〈序説〉という著作形式でもって表わそうとしている<sup>3)</sup>。以下、中村の同書第1章「経営経済学の本質」の要旨とりまとめからはじめたい。各節ごとに重要箇所の内容を要約していくかたちで叙述をすすめていこう。

#### —— 第1章・序説 ——

まず研究は、経営経済学の研究の方法およびその対象、ならびに斯学の論理的構造などに関して、相互に一致したみとおしをもつことから開始される。すなわち斯学の本質についてのいわゆる方法論的検討を最初におこなう。これは出発点においてすでに斯学の諸問題の解決に関する全般的みとおしをもたねばならないという、恐るべきしかも回避できない困難につきあたる。われわれの科学の体系的叙述の出発点と、研究すなわち科学的思惟の出発点とは本来異なる。—— 経営経済学は経験科学である。つまり、われわれが現実との交渉において獲得する直観および表象された具体的なものから出発して、抽象(分析)によってしだいに単純な概念にいたり、おわりにもっとも抽象的な・もっとも単純な諸規定に到達するのであったが、それをもってわれわれの研究の目標とするのではなく、それらの諸規定および諸条件を総括して再び具体的な諸概念(範疇)を獲得し、それによって現実的諸関係を解明することを目的とするものである。

—— この中村の論述がマルクス(主義)経済学の方法—下向および上向の方法—であることはいうまでもない。具体的なものから抽象的なものへという道→「下向法」=研究の方法と、この研究の到達点から再び具体的なものへという道→「上向法」=叙述の方法が述べられている。前掲の中村関係論稿では、③「経営学の対象」(昭和45年)に同旨の叙述がある。

経営経済学の体系的叙述の順序はこうなる。

第1に、すべての経済社会の諸形態をつうじて妥当するとき、もっとも一般的・抽象的な諸規定の展開。—— 生産一般、分配・交換・消費に対する生産の一般的関係、生産手段および生産関係、経済単位および総合または社会経済、等。

第2に、現代の資本主義経済社会を構成する支配的な個別経済、とりわけ支配的な生産経済

の形態、ならびにそこに現われる社会的諸関係がもとづいている諸範疇の展開。つまりしだいに多くの諸規定・諸条件を総合していくこと。

このさい第1の叙述はこれができるかぎり省略し、實際上第2の諸範疇より出発する。ただし単に経営(経済)なる概念をもってしては、確然と規定された対象はいまだ与えられていない。究極的に確立されているものはなにひとつない。それゆえここから経営経済学に対する方法論の積極的役割がはじまることになる。もっとも方法論的検討はそれ自体を直接の目的にしない。

—— 第1章・第1節「経営経済学の論理的性格」 ——

1. 経営経済学の課題は、その対象である一種の存在が、われわれ経験主体に対して現象するものを、記述した説明することにある。またその対象に関し、理論・歴史・政策の三つの研究をもつことは、なんら矛盾なしにうけとられる。そのうち理論は、その記述・説明の任をもっともよく遂行しうるものであり、歴史の了解的法則たるにとどまらず、さらに政策に対する批判的原理にもなる。

経営経済学は現代資本主義経済社会を構成する個別経済、とりわけ支配的な生産経済の諸現象相互の関連について、それらを整齐し分類するにとどまらず、それらの必然的関連より諸法則ならびにその総合たる理論を求めるものであるといえよう。斯学も社会科学の対象に関する認識の特殊性よりして、結局が必然的な因果関係の認識、したがってまた因果法則の探求に、理論の究極的課題を見出さざるをえない。

—— ここでは中村が経営学の学問的任務を、必然的な因果関係の認識=諸法則・理論の獲得、その探求に  
おいていることに注意したい。そこには経営学は法則科学たりうるかの問題として検討されるべき論点がある  
からである。

われわれの科学は単に人と人との関係を対象とするものではなく、物を媒介とする人と人との関係を対象とする。したがってその質的規定性のみならず、その量的規定性をも問題とする。

2. 広く社会科学が歴史的社会科学といわれるのは、個性的なものをもって単に個別的なものともみず、自己自身のなかに否定を含み、個別的にして同時に一般的なものでもなければならぬとするためである。このようなものとしてのみ、個性的なものは発展をなすものとなり、歴史の自己形成的内容をなすのである。また単に一般的なもの、普遍的なもののみが対象となるのではなく、かえってひとつの時代を担当するもの、あるいはひとつの時代において支配的なものとしての個性的性格を有するものにつき、その一般的関係を問題にする。

具体的にいえばわれわれの経営学の問題はこうなる。現代の資本主義経済社会における支配的な個別経済の形態は、生産経済のもっとも発展した、かつもっとも多様な諸規定を含む歴史的組織体であり、その諸関係を表現する諸範疇は、またそれら諸範疇の理解は、現代における他の諸個別経済との編成を明示しているのみならず、同時にこの資本主義経済社会の個別経済への発展において、すでにその支配的意義を失ってしまったすべての個別経済の諸形態の編成と、

それぞれのものにおける特定の社会関係とに対する洞察を与えるものでなければならない。

—— 論理的なものと歴史的なものとの関係が肝要な点である。

3. 理論と政策論の関係について。政策論は狭義の政策論と、いわゆる「技術論」(Kunstlehre)とにいちおうわけて考える。前者はいかなる理想ないし目的なるかを指示し、かつその目的達成の手段・方法を研究するものである。後者「技術論」は〈規範科学〉なる名称をもって誤りよばれることがあるが、けっして規範そのものあるいは目的それ自体を論議すべきものではなく、目的実現に役立つ手段のみを、すなわち特定目的に対する手段の適合性のみを論究するものである。別言すれば目的自体は技術論に対して決定されているのであって、この点において規範科学から区別される。この技術論の意味における政策論に関しては、その科学としての成立可能性が保証されている。これに対して狭義の政策論は一般的にいかなる経験科学の課題でもありえない。

なお政策論としては、単に技術論の限界内にもみとどまりえず、むしろ技術論を包摂するより広い研究領域を有しうるものとみる。しかしながら、われわれのいう科学的経営政策論が技術論を包摂してさらにその範囲をこえるとのことから、単純に狭義の政策論と同一視されるのではない。この点を明確にするために「没価値性」(価値自由性)論にふれておくことにしよう。

M.Weberの「没価値性」論は目的の主観性を強調するとともに、政策目的の「客観性」を原理的に否定している。いいかえれば、彼は経験科学としての政策の学の可能性とその限界とを規定したとはいえ、それとともに経験科学としての社会科学における主観的な評価的態度を非科学的であるとし、実践のための処方箋の客観性を否定したのである。この「没価値性」論の限界内にとどまるかぎり、政策論の客観性を獲得しようとする試みは結局失敗せざるをえない。なぜなら政策論を「技術論」に限定しようとする主張は、特定の政策ならびにその目標が資本主義経済社会の特定の歴史的発展段階において客観的かつ必然的に規定されたものであることを認識しない点において、根本的な欠陥を有しており、当該の目標自身に対する倫理的批判のみならず、科学的批判をも同時に排除する傾向を醸成するものになるからである。このことは資本主義経済社会の必然的な発展法則を否定した Weberの理論的態度と関連する。

政策論的研究は特定の政策が資本主義経済社会の一定の発展段階において必然的なものとして成立し、また必然的に解消せしめられる関係を、すなわちその歴史性において把握することをその課題とする。倫理的価値判断ではなく、科学性の批判であり、したがって理論的评价である。

経営政策論としては、社会的総資本との機構的關係においてある個別資本を、その必然的な発展的動向において理論的に分析し、特定の経営政策がその目標および方法において、はたしてこの歴史的発展の動向を促進するものか否か、あるいはその限界いかななどを判断するのである。すなわち、特定の経営政策を、個別資本それ自体の内在的矛盾の、同時にまたその克

服のための努力の現われとして、あるいは社会的総資本と個別資本とのあいだの矛盾および解決のための努力の現われとして、把握する。その場合の判断はいうまでもなく特定の経営政策の歴史性の判断であり、その理論的評価あるいは科学的評価の意味において、経営政策論の客観性を保証しうるのである。

### —— 第1章・第2節「経営経済学の対象」 ——

1. 斯学は企業家の意識における問題の姿容において対象をとりあげざるをえないという歴史的性格をもつ。換言するならば、斯学は個別資本→経営（経済）それぞれの発展段階における現象面の諸変化を、必然的なものとして認識しようとする歴史的性格をもつ。われわれはそれらの背後にひそむ本質的連関を追究しなければならない。

われわれの生活の織りこまれていく経済の発展段階にあつては、人と人とのあいだの物としての商品が、すなわち使用価値と交換価値との統一物が主として問題とされねばならない。この商品と貨幣とが資本の原基的前提であるということ、まず確実にとらえねばならない。それらは単に資本の論理的前提であるにとどまらず、歴史的にも前提をなし、両者は一定の条件のもとにおいてのみ資本に発展するものである。

2. 貨幣が資本に転化し、近代的意味の資本としての工業資本を中心とする産業資本が形成され成立する（私有財産制の一定の発展→労働力の商品化という歴史的社会的条件のもとに）にいたれば、われわれとしてはさらにすすんで個別資本の限定をおこなわねばならない。個別資本というのは社会的総資本の構成要素として、その各自独立化された個別的生命を有するものであり、各自の運動の総和において社会的総資本の運動を形成するものである。しかし単に全体とその部分というごとくに、一個の全体をその構成要素としての多数の単位に分解したものを個別資本とし、全体とその構成要素とをことごとく等質なものとみているのではない。資本の運動の過程は生産過程と流過程とに分たれるが、後者の流過程において個別資本は社会的総資本と区別されねばならない。再生産過程に関する考察において社会的総資本は個別資本と区別されねばならないのである。

われわれとしては、ともかく個別資本は社会的総資本と差異と同一性との関係にあり、したがってこの意味において区別された個別資本、とりわけその近代的特質をもつ個別産業資本がわれわれの研究の中心となる。とはいえ、こうした個別資本をもってただちに経営経済学の対象として終極的に確定することはできない。というのはその再生産過程において社会的総資本と区別される意味の個別資本は、いまだきわめて抽象的な存在であり、われわれの科学の対象となるためには、より現実的、より具体的な諸規定を総括しなければならないからである。

3. 社会的総資本と区別される個別資本は、社会的総資本の再生産過程における構成要素として、もしくは条件として区別されたものであり、両者の差異はいわば同一平面上の相違であつて、アクセントはむしろ社会的総資本の側にあり、これだけではなにかゆえに個別資本をとく

に抽出して研究の対象とするかが明らかでない。したがって、より具体的な個別資本の概念を獲得するには、流通過程における競争という規定を包括する必要がある。個別資本は社会的総資本の構成要素であるが、それぞれ独立化された個別的生命を有するものであり、相互のもつれあいにおいて自己増殖していくものであるからして、相互に反撥していかざるをえない。

競争には異なる産業部門間の競争と、さらに同一産業部門内部のそれとがあるが、具体的な考察をしようとするかぎり、超過利潤の問題、および大資本の小資本に対する優越性などの問題がある、同一産業部門内部の競争に着目しなければならない。

しかしながら、われわれとしてはこの段階にもとどまりえないのであって、さらに信用を武器として自己を拡大する個別資本の段階にいたらねばならない。われわれの科学における自己資本と他人資本との区別は、まさしくこの利子付資本の成立を問題としたものであり、それは最初は自己拡大の謙遜な助手たるにすぎないが、やがて競争上の恐るべき一武器となる。かくして、いまや個別資本は、競争によっておしすすめられ、信用によって拡大の量および速度を促進せしめられるという関係になる。

企業家にとっては、価値がいかにして発生したかが重要問題となりえず、どれだけの利益(利潤)が実現されるかが根本問題なのである。したがって不変資本と可変資本との区別ではなく、固定資本と流動資本との差異を重要視するのである。また資本を媒介とする人と人との関係にしても、企業家にとってはその統一的意思による合目的的な組織的な活動となるのである。そうして、いわゆる「価値の流れ」または「費用関係」は、この段階において特別の意義をもつのは当然である。かくして経営経済学は、企業家の意識に反映せる姿容における個別資本の運動を、その対象にするものとなる。

また利潤率の低下傾向をその結果(利潤率均等化・商品価格の平均化)として招来する個別資本は、そのために本来の自己目的を否定され、さらにその否定をのりこえて発展する個別資本が、すなわち独占的個別資本なのである。特殊利潤、独占利潤が企業家の最大の関心事となる。この独占的個別資本がもっとも具体的な個別資本なのであり、したがって現在の発展段階における経営経済学の対象は、独占的企業家の意識の表層に現われる個別資本を、その対象にするといわねばならない。

\*

\*

\*

以上において本稿筆者は、経営経済学の対象規定はなにゆえに個別資本を社会的総資本から抽出して考究すべきなのか<sup>4)</sup>、という点について中村の〈経営学の方法〉を祖述してきた(とくに中村『序説』第1章第2節「経営経済学の対象」について)。さてこの中村による個別資本の「抽出」方法に関した見解を、のちの本稿における論究に対する準備もかねて、段階的に理解を加えたうえで整理し要約しなおしておくことにしたい。以下の論述は、馬場克三や三戸 公の個別資本説を意識しながらなされているものであることは、むろんである。



＝中村の〈経営経済学の方法〉に関する段階的理解＝

- i) 貨幣が資本に転化し、近代的意味の資本としての工業資本を中心とする産業資本の成立。
  - 社会的総資本と個別資本が区別されていない段階。
- ii) 個々の個別資本は社会的総資本の構成要素として、その各自独立化された個別生命を有する。
  - 社会的総資本と個別資本の区別された段階。
    - 流通過程において・再生産過程において区別される。
    - 個別的産業資本〔抽象的存在としての〕。
- iii) ii) の段階は、なお同一平面上の相違であったゆえに、それによりながら、さらに具体的な諸規定を包括し、抽出することが必要となる。すなわち競争という規定を包括することである。
  - それぞれ独立化された個別生命を有する個別資本が、相互にもつれあい自己を増殖化し、相互に反撥していく。
- iv) 競争は同一産業部門内部における競争に着目する。 →超過利潤の問題、大資本の小資本に対する優越性など。
- v) 信用という規定の導入。信用を武器として自己拡大する個別資本。自己資本と他人資本の区別、つまり利子付資本の成立。信用は競争上の恐るべき武器となる。

中村によって与えられた経営学の対象規定に関するこうした方法は、馬場克三の個別資本説の方法〈五段階説〉と同じである。中村が、経営経済学の対象は独占的企業家の意識の表層に現われる個別資本にあるという点も<sup>5)</sup>、馬場の考え方——つまり個別資本の概念は個々の企業家の意識の層においてとらえられねばならない<sup>6)</sup>、というものとまったく同一である。

学問上の問題として、中村と馬場のいずれがより早くそうした見解を樹立し、披露していたかということが、いちおうは関心事になる。それゆえこの点について若干のせんさくをしてみよう。

馬場は自著『個別資本と経営技術』（有斐閣、昭和32年〔増訂版 昭和52年〕）の第2章「個別資本運動説の吟味」において、有名な〈五段階説〉を打ち出している。この第2章はもともと雑誌『会計』第43巻第6号、1938年〔昭和13年〕12月に原題「経営学に於ける個別資本運動説の吟味」として発表されたものである。中村『経営経済学序説1』は昭和21年10月公刊である。中村の本書における個別資本説（経営学の方法）の提唱内容は、その原基形態においてすでに昭和12年ころの見解のなかに、はっきりみとれるのである<sup>7)</sup>。ただ馬場のように〈五段階説〉と銘を打てるようなかたちでの主張はおこなっていない。とはいえ、ほぼ同時に中村が馬場と基本的に同質の個別資本説を理論的に構想していたことだけは確実である。

ここで推測をたくましくして考えてみたい。中村は自説の構想を樹立したのちに、雑誌『会計』（昭和13年12月）にのせられた馬場の前掲論稿に接した。中村はこの馬場の論稿を参考にして『序説』（昭和21年）のなかで、馬場の個別資本の抽出方法に関する整理内容である〈五段階説〉を生かそうとする叙述のしかたを採用した、と。もっとも中村の『序説』を判読しうるかぎりにおいては、馬場のように明確な叙述形式をもって〈五段階説〉と書いていいような、命題的な展開をしておらず、ただちに両名における共通性がたやすくわかるというものでもない。

が、本稿における筆者のさきほどの、中村の経営経済学の方法に関する段階的整理をみれば、即座に直接的に対比できると、馬場と中村のあいだにはまったく同じとみてよい対象規定の方法があると断言しうる。個別資本説の構想としては中村も馬場もともに昭和12・3年ごろに、馬場の〈五段階〉説の内容のよう<sup>9)</sup>な、経営経済学の対象規定の方法を開陳していたことになろう。馬場のほうがより明晰に〈五段階説〉という形式をもって、具体的に構想を叙述していた。同じころに同一の発想をしていた中村は、その後『序説』において、馬場にほぼならった叙述方法を採用にいたったとみられる。

このことは中村、馬場のいずれもがマルクス経済学の方法に造詣が深い学者であることから、別個に同じような対象規定の方法に想到したものと推察されてよい。馬場はこまかに分割してそれを五段階に整理したのにくらべ、中村は必ずしもそうはしていなかった。中村『序説』(昭和21年)は昭和12・3年ごろの、当初における思考を、さらにより詳細に展開させており、馬場の方法にまさるとも劣らない内実を示している。

いずれにせよ、中村『経営経済学序説1』(昭和21年)と馬場『個別資本と経営技術』(昭和32年)は、その発刊時にまつわる条件・事情のちがいのために、斯学界に与えるその理論的影響を大きく異ならせることになった。中村の著作が同学の眼にふれにくいことは、斯学界において中村の個別資本説:「経営学の方法」に関する評価をはなはだ微少なものになっている。馬場の考えに關した高い評価についてはいうまでもない点である。もっとも馬場の個別資本説が斯学界の注視をあびるようになったのは、昭和30年の日本経営学会全国大会(於:中央大学)において三戸 公の研究報告「個別資本運動説の展開のために」がなされてからのことである。

— 以上の筆者による中村説と馬場説に関する検討、とくに両説の根本的な類似関係の所在に関する筆者の解釈を裏づけることになるとうけとってよい中村の叙述がある。それを下に引用しておく。それは中村が昭和16年3月に公表した論稿(「戦争と労働力管理(1)」, 福島大学『商学論集』第12巻第1号, 昭和16年3月)における叙述である。

われわれは、個別資本が相互の連れ合ひに於いて社会的総資本の運動を形成するといふ其の連れ合ひに於いて、個別資本が自己増殖を遂げ・集積を展開せしめる関係を考察し、其処に競争の裡に在る個別資本が登場して来るより具体的な段階に着目しなければならない。競争は資本家と資本家との相互反撥の関係であるが、更に信用の成立せる段階、即ち、他人資本を包含する個別資本の段階に進み、競争に依って押し進められ・信用に依って集積の速度を促進せしめられてゐる個別資本を取扱はねばならないのである。然し乍ら、茲にも固定的にとゞまり得ないのであって、尚一步を進めて信用を媒介とせる個別資本の集中が行はれる段階に迄追究し、更に一般利潤率の低下を媒介とせる超過利潤の成立の段階、独占的個別資本に迄到達するならば、茲にも最も具体的な個別資本を把握し得る事と成るのである。……経営経済学が具体的な個別資本の運動を企業家の意識に反映せる姿に於いて把握することを究極的な課題とする(同稿、7-8頁、傍点は引用者)。

中村においては、まず昭和13年11月の「『技術論』としての経営経済学」という論文で端初的にアイディアが示され、つづいて上述に引用された昭和16年3月(～昭和19年9月)の「戦争と労働力管理」において独占規定がより明確に提示される<sup>9)</sup>。後者の論稿は上述の引用をみればすぐわかるように、その説明中には〈段階〉という語がかなり多めに使われている。この事実は「『技術論』としての経営経済学」や『経営経済学序説

1]に比較するとき、その叙述上の顕著な特徴である。筆者はここに馬場克三とのなんらかの関連経緯=近接をよみとりたいのである。

ちなみに中村『経営経済学序説1』は日本の経営経済学の方法論史上に重大な画期を与え、これ以後彼の独占規定は学界の共通の財産となって今日にいたっている<sup>9)</sup>、というごときの中村に対する評価はやや欲目の見方にならざるをえないだろう。そのわけをいうならば、確かに中村の独占規定は学界の共通の財産とすべきもの<sup>10)</sup>のだけれども、現在斯学会がそれを共有している状況にあるとはいえ、また方法論史上に重大な画期を与えているとも——それをおこなっているものの、——いえないからである。これは先の指摘のように、中村の『序説』が時期と場所とにおいて、その普及をさまざまげられるような公刊形態をとったという不幸による結果=事実なのである。

ここで中村『序説』における内容(等1章・第2節のつづき)の要旨とりまとめにもどらう。

工場制度の発展は経営諸機能の委譲とその分化をある程度まで促進し、株式会社の発展はさらにそれらを広範囲に拡大せしめた。これに加えて近代的労働運動の発展はいよいよ経営の諸機能の分化を拡大せしめ、ことに独占的個別資本の成立とその発展は近代的職業的経営者の大量進出とその社会的自覚を強大なものとした。こうした職業的経営者の社会的要求をその地盤とし、独占的企業家の要求を究極的よりどころとして、われわれの科学はその社会的成立を祝福することができたのである。

### —— 第1章・第3節「経営経済学と国民経済学との関係」 ——

1. 国民経済学の対象である社会的総資本と、経営経済学の対象として規定した個別資本との関係は、けっして単なる全体と部分との関係につきない。経営経済学は国民経済学の単なる一部分、もしくはなんらの独立性をもたない一構成部分にすぎないものではなく、むしろ個別の独立性を有するものであり、その意味において国民経済学に対して相対的独立性を有するものである。

——この中村の主張は中西寅雄『経営経済学』(昭和6年)を強く意識していわれるものである。中村いわく、ここでは特定の人(=中西)に対する批判をおこなうことを目的とするという意味ではなく、ひとつの有力なる学説としてこれに対するわれわれの態度を決定するために批判するのである。

斯学界における個別資本説展開の有力な系譜として、中西寅雄→馬場克三→三戸 公——最近ではこれに片岡信之と浅野 勲を加えるべきだろう——の流れがあるという、定着した見方がある。しかし筆者は、中西寅雄→中村常次郎→馬場 克三→ 三戸 公 と関係づける必要があると思う。

なお中西自身は自説の継承発展が中村において意図されていることに十分気づいていないようである。中西は、自分の説は最初に提唱した当時においては多くの不明確さを蔵していたのであるが、その後多くの人達によって、とくに馬場克三によって発展せしめられたと<sup>10)</sup>いっている。筆者は中西のように、中村を多くの人達のうちの一人にしてしまうことには同意できない。中西の説は「とくに馬場克三と中村常次郎によって発展せしめられた」とすべきであろう。

経営経済学は、これまで説明してきたような企業家的現実を問題とするゆえに、技術的内容をもつ諸問題をも検討せねばならない。かくして社会的総資本に関するとは異なる意味内容をもつ諸概念および諸法則を吟味することになる。このような関係も結局、個別資本の二重的性格から由来するといえる。個別資本が、一方において社会的総資本の構成部分として社会的な

ものでありながら、同時に他方において、それ自身の増殖のためにその個別的独立性を私的に顕現せしめるといふ、二重の性格がしからしめるものである。経営経済学はその認識の現実性の根拠を企業家的現実におくかぎり、企業家の統一的意思にもとづく統制的・計画的活動の個別的独立性を承認せざるをえないのである。そのことがらは、けっして企業家的現象形態のみをそのままに記述し、あるいは企業家の要求する諸方策ないしは生産および財務技術をそのままに受容してこれを記述することを目標としているものではない。ここに単なる技術論としてではなく、まさに理論としての経営経済学の課題がある。

2. かりに国民経済学的に考察するときには、企業家的認識が転倒の矛盾にみちていようと、単にそれを指摘して満足すべきではなく、すすんでかかる認識成立の根拠および過程を吟味すること、これが斯学の任務のひとつをなす。経営経済学は国民経済学の単なる一分科ないし補助科学以上の意義を有するものであり、この意味においていちおう両者を別個のものともみることができ。

個体は単に全体の細胞のごときものではなくして、一面あくまでも個体としてのそれ自身の特質をもつとともに、他面、個性をこえる全体性を有するものであり、むしろ個体において全体が表現されるというごとき特質をも有する。個体には全体に解消せしめえない独自の意味があり、全体には個体の意味を単に包含するのみではなく、しかも個体の意味を総括し連結するそれ特有の意味がある。したがって社会的総資本を究極的には個別資本の否定的統一性として把握しなければならない。この意味において経営経済学は国民経済学の一分子をなし、それに対して相対的独立性を有する。しかもこの個別資本の相対的独立性は強く維持せられ、社会的総資本の文字どおりの構成部分に転化しえないものがあることに、とくに留意する必要がある。

経営経済学は国民経済学の単なる一分科または独立性をもたない一分科ではなく、国民経済学に対して相対的独立性を保持するひとつの独自の科学をなすものである。

—ある論者は中村の所説を、経済学に対する経営学の相対的独立性を中西よりも強力な主張をするものであるという<sup>11)</sup>。この中村に対する評言はそのとおりであたっているが、中西と中村のあいだにある方法論上の明確な差異を説明するものとはいえない。中村は経済学(社会的総資本)に対して経営学(個別資本)は、いちおう別個のものであり、後者の相対的独立性は前者の構成部分に転化しえないものがあるといっていた。相対的独立性を保持するひとつの独自の科学をなすといっていた。これは、実質的に解釈すれば、経営学の《独立宣言》である。

## 2) 企業および経営の概念

中村は経営経済学の本質を考えるさいに、とくにその対象規定の方法を中心論点にして論議をすすめていた。さらに中村の検討は方法の問題から歩をすすめて対象そのものの問題である「企業」と「経営」の概念をとりあげることになっている。こちらの検討では企業や経営という概念把握に関して、中村独自の創見が相当に示されるかたちで究明がなされている。ある論

者は、中村の対象規定の方法に関する評価もあわせての話としてだが、企業経営の具体的諸問題の究明にかなり深く立ち入り、これによって経営経済学的本質認識がいちだんと前進をみせているようにみられるといっている<sup>12)</sup>。ともかく中村『序説』第2章「企業及び経営の概念」における主張を聞いていこう。

—— 第2章・第1節「経営概念と其の中心問題」 ——

1. 大づかみにいって、経営とは「価値を生産し、かつ実現する個別資本の機構」であると規定できる。すなわちこの機構は「個別資本の物質的基礎過程」を形成するものであり、抽象的な段階における個別資本の理解である。この経営における社会関係としては、ただ資本家と労働者との関係のみが問題にされるだけである。ここでまず注意すべきことは、経営は抽象的に把握された個別資本ではあるが、個別資本の抽象的な過程そのものではないということである。個別資本の過程としては、そのもっとも抽象的なものとして、単に一定の物品または財貨の生産を事とする労働過程にまでさかのぼることができる。

経営の段階にあっては、それ自身個別資本の一構成部分である商品の生産が問題なのであり、したがって利益(利潤)実現の過程が重要な意義をもつことになる。このように経営として把握される個別資本は、それ自身よりもより抽象的な諸段階および諸条件を総括するという意味においては、具体的な概念であることに注意しなければならない。また経営の概念はけっしてこの段階にのみ固定する静止的な概念ではなく、個別資本の具体化にともなってより具体的な段階に展開されるものでもある。しかしながら経営における核心的問題は、つねに個別資本の基礎過程から発するものであり、社会的・物質的過程としての特質が、いかにその核心的問題が具体化せられたにせよ、それを貫通している。

2. われわれの問題に即していえば、個別的生産力と個別的生産関係との関連であるが、また最近とくに重要視されるにいたった技術と経済との関連にしても、すべて経営の基礎過程から発する関連としてとらえられねばならない。われわれの規定した経営概念は、これらの問題の解決のみをめざすとすれば、生産力的・生産関係的統一の過程とも、あるいは技術的・経済的統一の過程とも表現しうる。としてもそのようなものとしては把握せずに、あえてそれらの諸関連をも包括する個別資本の機構として捕捉するゆえんは、経営における固有の核心的問題にして、企業のそれとその性格を異にする問題を理論的に分析するためには、まさにかかるものとして把握せられねばならないからである。

3. 技術とは労働手段の体系であると規定できる。つまり生産力の一要素としてとらえられねばならない。

単に労働手段の体系だけであるならば、それは技術の客体的要素にすぎないものであり、人間労働力の主体的要素との対立と統一とにおいてある労働手段の体系のみが、技術の現実態たりうるのである。この意味の技術は、一方に社会的・歴史的性質をもつとともに、他方におい

て自然的基礎をもつものであり、このふたつのものは労働過程において統一的に実現されているわけである。したがって技術と経済との関係は、端緒的にはやはり労働過程からはじまるとみられねばならない。

われわれが経営とよぶ段階においては、その生産物が商品となり、さらに資本の生産物としての商品が問題となる特殊的・歴史的な条件のもとにおける労働過程がとりあげられねばならない。つまり直接的生産過程は、使用価値生産の労働過程と交換価値生産の価値過程との統一として存在することになり、そしてまた、さらに商品価値実現の、利益(利潤)実現の流通過程をも包括する個別資本の再生産過程が焦点となる。

このように、その抽象的な段階としては労働過程にまでさかのぼる諸規定を総括し、社会的総資本の蓄積と比例的に自己を増大する段階にある個別資本が経営であるということになる。

### —— 第2章・第2節「企業概念と其の中心問題」 ——

1. 企業とは具体的な個別資本それ自体をさすものであり、経営に対していえば、それが抽象的な段階において把握された個別資本であるのに対して、企業はより具体的な段階において把握された個別資本である。これをより判然といえば、競争によっておしすすめられ・信用によって集積の速度を促進せしめられている個別資本を、企業というのである。すなわち企業とは経営を基礎過程とする具体的な個別資本をさすのであり、一定の発展段階において、経営の集積とは区別される個別資本の自己拡大、すなわち資本集中の形態としての企業形態の発展をその固有の問題とするものである。

—— ここにおける中村の論述には注記がつけられている。その論述には中村の旧二稿からの引用があげられている。『『技術論』としての経営経済学』(昭和13年)および『経営政策論に於ける若干の問題』(『経営経済研究』第20冊, 昭和11年4月)がそれである。

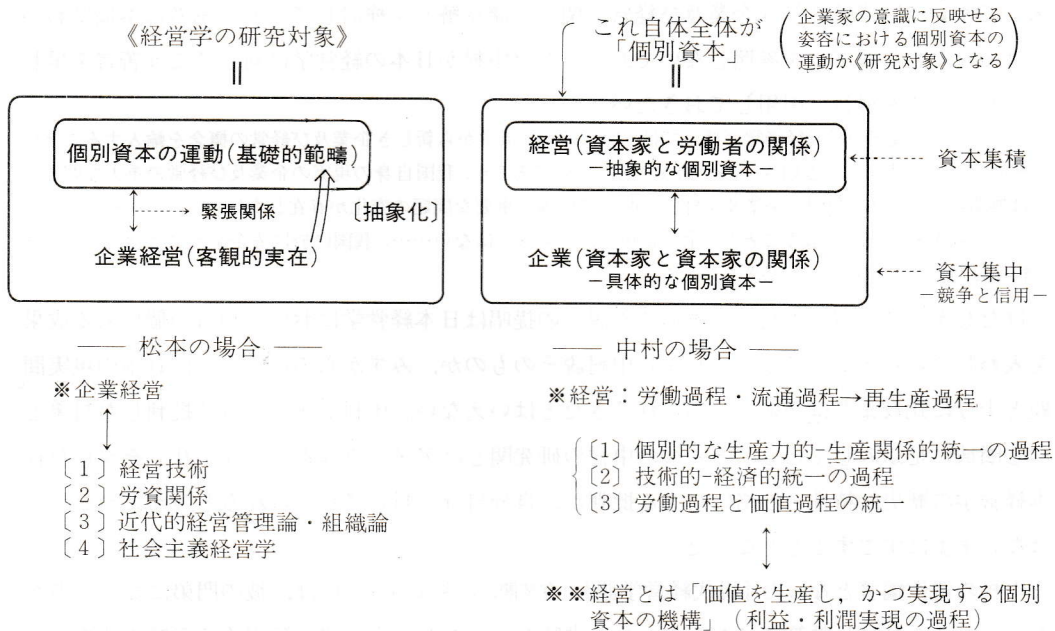
2. 具体的な個別資本の段階、すなわち他の個別資本との競争においてみずからの集積を推進している個別資本が、まず企業とよばれるものなのである。さらに企業としての個別資本は、その集積すなわち経営の集積を、信用制度を媒介として円滑に遂行し、またその速度をはやめさせることができる。ここにいたって企業はいよいよその具体的な姿を判然と現わしきたり、競争のただなかにおかれ、信用の媒介によってその循環と集積とを遂行している個別資本として現われる。これを経営として規定した個別資本の基礎過程、価値を生産し実現する個別資本の機構と比較するとき、その相違はきわめて明瞭である。

すなわち経営は、社会的諸規定を捨象した個別資本の段階であるがゆえに抽象的なものであり、これに対して、企業は競争および信用等の社会的諸規定を総括した個別資本であるがゆえに具体的な段階にあるわけである。経営も具体化する段階ではそのように把握されねばならないが、その根本的な規定はつねにもっとも抽象的な個別資本の基礎的過程にあり、そこにおける基本問題が順次に具体的な条件をおびて現われてくる。これに対して企業は、その概念成立

の根拠をすでに具体化された個別資本の段階にもっているものであり、したがって経営との区別を問うことなく単に企業という場合は、具体的な個別資本そのものをさすことになり、もっとも抽象的な規定から具体的な諸規定にいたるまでのすべてのものが総括されていなければならない。すなわち経営における社会関係としてはつねに資本家と労働者との関係のみが中心問題をなすのであるが、企業の場合は、その関係にさらに資本家と資本家との関係がつけ加えられねばならない。

—— 松本 譲は、「客観的实在」としての〈企業経営〉より抽象化して、いかに〈個別資本〉という「基礎的範疇」に到達することが可能になるかを問題にすべきだといっている<sup>13)</sup>。いいかえて説明すれば経営学の研究対象は、さしあたりその原点にたちかえて「客観的实在」としての〈企業経営〉と規定されなければならない。その〈企業経営〉の「基礎的範疇」として個別資本の運動が規定されなければならない。その意味では、根本的な問題は現実の〈企業経営〉と個別資本の運動との緊張関係にあり、なかんずく現実の〈企業経営〉からの過不足なき抽象化の視角において、はじめて〈企業経営〉と経営技術との混同、労資関係の脱落などの問題の解決のみならず、近代的経営管理論ないし組織理論を射程内に包め、ひいては社会主義経営学との関連性をも明らかにすることが可能になるとする<sup>14)</sup>。

この松本の見解は、日本における個別資本論の展開のうちに存在している、中村の研究成果を配慮のうえで考えられているものではない。松本と中村の考え方を、図解的に比較対照してみよう。



両者のうちどちらが、企業経営と経営技術の混同を解消、分離させたり、労資関係の脱落というものを包摂したりするのに都合がよい、理論的な方法枠組を用意しているであろうか。松本が求めているものを中村の考え方のなかからよみとれるはずである。個別資本という概念の措定が両者において大きく異なる点に注目しておく余地がありそうである。

松本における「〈個別資本〉と〈企業経営〉」(抽象化は後者から前者にすすむ方向でなされる)の関係は、中村のほうでは「経営と企業」(前者は抽象的な、後者は具体的な個別資本)という関係になっており、この対比は「抽象⇄具体」という関係においてまったく逆の概念のとらえ方を示している。もっともこの両者の対比は意図的なものであり、無理があるかもしれない。すんなり対比できない面がある。それが抽象化してとらえようとする松本の〈個別資本〉と中村の「経営—抽象的な個別資本—」の中身は必ずしも一致するものではないからである。むしろ松本の〈個別資本〉と中村の「企業—具体的な個別資本—」の対応、ないしは松本の〈個別資本〉と中村の拡大した「個別資本」全体の対応がなされるかもしれない。もちろん厳密には対比しきれない点があるが。

3. 中村は経営および企業概念について、自説と同様の見解を示すものとして、大塚久雄『株式会社発生史論』(昭和13年)をあげている。中村は大塚に全面的に賛同するという。また個別資本においては経営の集積が究極的な根拠であり、基礎であるという。したがってすべての問題はまず経営よりはじめられねばならないとも述べる。

\*

\*

\*

中村は『序説』第2章第2節までの叙述につづいて、このあと補論〔1〕〔2〕〔3〕をそう入してから、同章第3節「企業及び経営に関する諸見解」を検討している。筆者は本稿においてはそれらの叙述部分を参照しないでおく。ただ中村が日本の経営学に対してこう苦言を呈していた点のみを最後に引用しておきたい。

即ち、従来我国の経営経済学に於いては、独逸経営経済学から新しき企業及び経営の概念を輸入することに懸念の努力を捧げてゐる如き一部の動きがあったのであるが、我国自身の現実の企業及び経営の重大な問題とは無関係に、或ひは我国の企業及び経営に関して何等の重要な問題の変化が存在しないのに、独逸経営経済学上の変動をその儘に受取ることが、余り意味を持つものではない……。我国に於ける企業及び経営の現実と比較又は照応せしめることが必要なのである<sup>15)</sup>。

けだし至言である。中村流「個別資本説」の提唱は日本経営学において独自の個性ある成果を表わしているといつてよい。しかし中村説そのものが、みずからのいうように日本の現実問題と十分に比較または照応せしめられてきたとはいえない。中村もまた自身で批判した対象と同じ圏域に足ふみしている。その後の中村の研究関心はアメリカ経営学にうつり、そうした日本経営学の歴史的特性・性格に対する批判が、自分自身に対してむけられるというようなことはないままにすすることとなった。

中村の遺作編著となった『現代経営学説』(有斐閣、昭和55年12月)は、彼の門弟になる学者たちのかなりを動員し執筆させたとみられる書物だが、なお欧米学説の解釈論の範疇を出ないものとなっており、日本の経営における現実問題とはあまり関係をもてない編成内容を示している。ただ同書執筆者のうちのごく一部において、欧米学説をそのままうけとり、研究することの問題性が指摘されているにすぎない。



もっとも筆者は、中村が日本の経営学が対処すべきだと考えていた日本の経営現実に関する問題意識を抱きつづけてきたという点まで否定するつもりはない。たとえば「対談・経営学の回顧と展望」（佐々木吉郎・坂本藤良と、明治大学『経営論集』第11集、昭和33年11月）や、中村が晩年における「共著」のなかでみせていた比較経営学への関心——実質的には中村は執筆していない——は、その点が継続していた事実を教えてくれる。

注

- 1) 東京大学経済学部編『東京大学経済学部五十年史』東京大学出版会、1976年、508-509頁。
- 2) 今井俊一・笹川儀三郎編『工業経営の基本問題』ミネルヴァ書房、1971年、258頁。
- 3) 中村『経営経済学序説1』序、1-2頁。本書は以後『序説』と略記する。
- 4) 同書、67頁。
- 5) 同書、80頁。
- 6) 馬場克三『個別資本と経営技術』有斐閣、昭和32年〔増補版 昭和52年〕、33頁。
- 7) 中村『序説』における考え方の原基形態については、たとえばつぎの論稿を参照のこと。中村常次郎「『技術論』としての経営経済学」、日本経営学会『経営学論集』第12集第2号、同文館、昭和13年11月。本稿は、昭和12年10月同学会における研究報告を論稿にしたものである。
- 8) 9) 東京大学経済学部編、前掲書、511頁。
- 10) 中西寅雄「経営学の回顧と発展」（『PR』第9巻第3号、昭和33年3月）、『中西寅雄経営経済学論文選集』千倉書房、昭和55年、166頁。
- 11) 山下高之「経営学批判の立場と方法」、立命館大学「人文科学研究所紀要」21、「企業・経営の基礎理論」65頁、脚注。
- 12) 今井・笹川編、前掲書、256頁。
- 13) 松本 譲「『個別資本運動説』の再検討」、鹿児島大学『経済学論集』第9号、昭和48年2月、103頁。
- 14) 同稿、108-109頁。傍点は筆者。
- 15) 中村『序説』195頁。

### III. 若干の考察

#### 1) 中西説との関係

中村の〈経営学の方法〉が、まず場所的条件から、つぎに理論上の系譜関係からみて、中西寅雄：経営経済学の立場を克服する方向で個別資本説を展開していたことは、まちがいのない事実であるとみなしうる。この点は前節までの論述中においてもふれてきたところであった。中村はさらに中西に対してこういていた。

中西……の……言ふ如くに、再生産の過程に関しては、個別資本の運動を社会的総資本の運動から抽離することが可能である。が、何故に抽離せられねばならないか、また何故に個別資本を夫れ自体として研究せねばならないか、が同氏の説明に依っては瞭らかでない<sup>1)</sup>。

経営の形態的發展の内的必然性が否定され、ただ経済の発展と共に其の形態を変化させるにすぎないものとされる。このことは、……労働過程の把握の不充分なこと、また……経営の集積を判然と扱へえなかつたことからの帰結である<sup>2)</sup>。

中西経営経済学に対して馬場克三は、個別資本運動説はなにゆえ経営学方法論に決定的なも

のを寄与することなくして、かえってその反動——経営技術学:鍋島 達, 酒井正三郎, 大木秀男などの所説——を生まざるをえなかったかということを考えるべきだとし、それは個別資本運動説自体に欠陥が存したからではないかという<sup>3)</sup>。中西は正当にも総資本が個別資本を支配し包摂する点を力強く指摘した。しかし経営学的思考にとっては、問題はここで終るのではなくして、むしろここからはじまるのである<sup>4)</sup>。中村と馬場の個別資本説の展開においては、ともに中西説の批判のうえに立ち、その新たなもくろみがなされている。

中西説の欠陥は早くより指摘されていた。かつて中西から批判を受けた谷口吉彦は、こう中西に反批判を返していた。

私見では、単独経済と総合経済とは、単なる部分と全体との関係ではなく、それ以上に、そこには本質的に区別さるべき何ものかあり、それ故にまた、単独経済の研究は経営経済学として独立し、総合経済の研究は社会経済学として独立し、両者は対等の地位において各々独立の部門科学を成し、合成して一の経済学を構成すると見るからである<sup>5)</sup>。

経営経済学の成立しうる根拠がある。即ち単独経済の活動は、現実には必ずしも、之を拘束し支配する必然的法則を認識せざるが故にこそ、この必然的法則を発見せんとする科学としての経営経済学が成立しうるわけである<sup>6)</sup>。

意思活動を拘束し支配する法則を発見することが、即ち経営経済学の重要な任務であり、そこに法則発見的な科学としての経営経済学が成立しうる。それは恰も社会経済現象を拘束し支配する法則を発見する所に、社会経済学の成立すると同様である<sup>7)</sup>。

——昭和6年5月、谷口の発言——

中村が(馬場も)、こうした中西に加えられた批判に應えるべく努力を傾けたことはいうまでもない。そこでめざされた当面の目標は、社会的総資本の運動に関する叙述がそのまま個別資本の運動の究明にもちこまれている誤謬がおかされている<sup>8)</sup>、という点を補正するところにあったことになる。ともかく中西経営経済学は、中村や馬場、またこの二名につづく個別資本論者たちの展開によって、継承され発展されることになったのである。

中西の『経営経済学』(昭和6年)から『経営費用論』(昭和11年)への理論転向を、こう評する識者がいる。黒澤 清は、個別資本説の仮説はきわめて独想的な構想であり、学界の注目をひいたが、しかし学問的真実を追及してやまない中西は、やがて個別資本運動の仮説の演繹と検証の過程において、それは学問的袋小路に導くものであることを、みずから発見したという<sup>9)</sup>。すなわち中西は経営学的に実りなき個別資本運動の仮説を克報すべきことを意識したという<sup>10)</sup>。こういった中西に対する黒澤の評価は、主義信条的な臭い<sup>一服</sup>が強い独断であるといわざるをえない。学問的袋小路に迷いこみ、実りなき立場に終始していたものは、中西の個別資本説自体なのであって、けっして日本の個別資本論の展開自体がそのようになっていたのではない。この黒澤のように、中西個人の問題を日本における個別資本論の全体観にまで勝手に広げ、恣意的な拡大解釈をおこなうことは、学問的に公平な見方とはいえない。その後につづく個別資本運動説の活発な動向をみれば、それはいわずもがなのことからである。

その黒澤とほぼ同じような中西評価をする識者として山本安次郎がいる。山本は中西の転向問題について、その学者的良心と勇気に対して敬意を表したいと思うものであると評言していた<sup>11)</sup>。筆者はこうした発言をする識者に対して、逆にその学問的良識のありかいかんを疑うものでありたいと考えている。ここには識者が思想的・主義信条的にいかなる立場をとるかの、そのまた以前の問題がありやしまいか。

また当の本人である中西は『経営経済学』における自分の立場は、今日においても正しい考え方であると事後談的に述べている<sup>12)</sup>。中西の個別資本説が提唱されてから、この展開は彼の手の中よりはなれてたくましく発展していった。この関連からみて、その中西の発言はあくまでも個人主観の次元におけるそれであるとうけとるほかないだろう。個別資本論そのものの理論展開は、今日における中西の意向とはかかわりなく、しかも彼の立場を克服し立体化する方向で発展させられてきている。

いずれにせよ中西と中村のあいだには理論上、切ってもきれない関係がある。二人の関係を以下に対照させ参考としておこう。

① 企業を対象とする理論的経営経済学（より厳密には私経済学）は社会経済学の一分科であり、相対的独自性を有つと同時に、社会経済学に包摂される限りに於て、絶対的独立性を拒否される。

個別的資本の運動の抽離的考察は独自の意義を有せず、社会総資本の運動法則をその統一性に於て闡明するを究極の任務とする社会経済学（又は理論経済学）に包摂せられ、その一分科たるに過ぎない。

—— 中西『経営経済学』57-58頁，2頁 ——

①' 経営経済学は、国民経済学の単なる一分科及至補助科学以上の意義を有するものであり、此の意味に於いて一応両者を別個のものとする事が出来る。

即ち、個体には全体に解消せしめ得ない独自の意味があり、全体には個体の意味を単に包含するのみではなく、而も個体の意味を綜括し・連結する夫れ特有の意味が有る……。此の意味に於いて経営経済学は国民経済学の一分科を成すものであり、国民経済学に対して相対的独立性を有する……。個別資本の相対的独立性は強く維持せられ、社会的総資本の文字通りの構成部分に転化し得ぬものが有る……。国民経済学に対して相対的独立性を保持する一つの独自の科学を成すものである。

—— 中村『経営経済学序説1』84頁，87頁 ——

② 経営経済学は……企業をそれ自体として、換言すれば企業家の意識に反映せる姿容に於て研究する学である。

—— 中西『経営費用論』序，1頁 ——

②' 経営経済学は、企業家の意識に反映せる姿容に於ける個別資本の運動を、其の対象とするものと成るのである。

—— 中村『経営経済学序説1』67頁 ——

中西と中村には理論上、基本的に太い連続性がみられると同時に、経営経済学という学問の相対的独自性の認識において決定的な差がある。

## 2) 大塚説との関係

中村は昭和12・3年の時点において、大塚久雄の株式会社発生史論に関する研究成果を高

く評価する発言をおこなっていた。中村は、大塚の労作は資本の集積・集中の理論を武器として、株式会社発生史を理論的に分析したもともすぐれた、またうるところの多い業績であるといっていた<sup>13)</sup>。とくに中村の企業および経営の概念は、大塚の見解と同じであり、大塚の株式会社発生史の理論分析における基本的な立場は中村によって全面的な賛同をえるものとなっていた<sup>14)</sup>。中村によれば自分の企業および経営の概念の説明は大塚の明快な解明より引用したものであった<sup>15)</sup>。

大塚の企業と経営の概念に関する説明はつぎのようになっている。——この大塚の論法を借りた中村『序説』における叙述箇所は第2章第2節のなかにある。本稿IIにおける同所要旨のとりまとめをあわせて参照されたい。

「経営」Betrieb とは、このばあい、個別資本の基礎過程を構成するところの「余剰価値の生産ならびに実現の機構」をさす。あるいは、単にかかるものとして抽象的に捕捉せられた個別資本である。これに対して「企業」Unternehmung はより具体的概念であって、他の諸個別資本との競争過程のただ中におかれ、また信用によってその循環と蓄積とを媒介せられている個別資本である。「経営」においては資本家と労働者との社会関係のみが対象化されているが、「企業」においてはさらに資本家と資本家との社会関係が付加される。——しかしながら「企業」を特に「経営」と区別して用いるばあい、すなわち狭義においては、特に他の個別資本との対立競争関係ならびに信用の媒介によって生ずる面のみが、すなわち資本家と資本家との社会関係のみが、抽象されて表象される。かかる面において「企業形態」が生ずるのである。

——大塚『株式会社発生史論』(岩波書店『著作集』第1巻〔初版 昭和13年〕) 30-31 頁——

この大塚の企業および経営の概念に関する説明を批判する論者として、経営学者の牛尾真造がいる。牛尾は大塚の説は認識の深さのニュアンスとして把握しようとするところに特徴がある見解だとする。しかし企業と経営というふたつの概念は、本来そのように抽象的な対立の関係にあるものかどうか疑問があるという。牛尾は個別資本に関して大塚が説明しようとするものは、利潤の創出と実現の運動を人格化したもの、つまり主体化したものにほかならないという。すなわち牛尾は、資本の力と労働の力の合成過程、その力の平行四辺形こそが、いくなれば経営とよばれる事態であり、そういった個別資本の運動・私的な経済権力の作用がそこから流出し、それをつうじて躍動する、ひとつのメカニズムが企業であるという。だから企業と経営は、構造と機能、実体と過程、客体的なものと主体的なものというつながりにあるものだともいう<sup>16)</sup>。

筆者はこうした牛尾の大塚・中村に対する批判点は学ぶべき内実があると考える者である。前節で関説した松本 譲は、現実の〈企業経営〉の独自性の次元における理論展開のために、さしあたりそれを「構造」と「機能」の有機的な関連から総合的に規定することを提案してみたいといっている。すなわち、斯学の接近方法は、これまでとは異った視角から、客体の理論(企業論=決定論的法則性の解明)と主体の理論(経営論=自由な操作可能性の解明)とからなっているように性格づけができるので、この両理論は、客体的アプローチと主体的アプローチを統一化する方向において、内的関係として再編成する必要があるという<sup>17)</sup>。この松本の主張は牛尾が

説明しようとするものと同一物をとらえていわれている。

### 3) 最近における展開説との関係

#### ——片岡説と浅野説——

中西寅雄  $\rightarrow$  中村常次郎  $\rightarrow$  馬場克三  $\rightarrow$  三戸 公という個別資本論の展開は、その後いくにんかの個別資本論者たちによって学問的批判をうけながら継承され発展させられている。なかで一著を公刊し独特の見解を開陳している論者がいる。片岡信之『経営経済学の基礎理論』（千倉書房、昭和48年）と浅野 敏『個別資本理論の研究』（ミネルヴァ書房、1974年）がそれである。この片岡と浅野の著作はほぼ同時期——半年の時間差があるのみ——に出刊されている。この二作は、中西  $\rightarrow$  中村  $\rightarrow$  馬場  $\rightarrow$  三戸 という個別資本論の展開を、断続的に継承発展させる立論をおこなっている。両者の見解を聞きながら中村『序説』の有する今日的な意義を考究してみよう。

まず片岡の立場から。片岡は経営学(=経営経済学)の対象規定を企業の生産諸関係とする視点を示す<sup>18)</sup>。資本制企業とは個別資本運動が構造的に立体化された機能形態にほかならない。それは生産および流通の基礎単位＝〈組織体〉として現われる。企業は「計算的思考」（企業会計）と「組織的思考」（企業管理・組織）の両面においてとらえられる。この両面を統一して管理にあたるのが企業資本の人格化としての企業家ないしその派生形態たる専門的経営者にほかならない。企業目的は個別資本の本性上、企業資本の自己増殖に、したがって企業利潤にならざるをえない<sup>19)</sup>。現実の企業が本質と現象の統一的重層関係をなしているから、斯学の学的展開も本質から現象への概念の重層構造モデルとして記される必要がある<sup>20)</sup>。

すなわち、社会経済学と経営経済学とが相対的に独立した科学として成立しうる方法論的基礎は、個別資本がそれみずから固有の運動法則性をもって運動しつつ社会的総資本の形成がなされる時、そこには結果として単なる個別資本運動にみられる法則性とは相対的に異なった独自の社会的総資本の法則性が生じるといふ、当然といえばあまりにも当然なことに求められる<sup>21)</sup>。つまり個別資本ははじめから自立的なものとしてのみ客観的に実在している。それゆえいまさら諸契機や諸法則をもちこむ(導入)必要はなく、逆にこのうちにひそむ法則性を解明することにこそ経営経済学の成立する根拠が存在する<sup>22)</sup>。個別資本は固有の特殊性をもつのである<sup>23)</sup>。個別資本の「概念」の抽象・具体の差異に社会経済学と経営経済学の研究対象のちがいが発見しうるのではない<sup>24)</sup>。要は経営学の学問的独立性は個別資本の自立性・企業の生産諸関係の特殊法則性という点に求められる<sup>25)</sup>。

つぎに浅野はこういふ。経営経済学の対象をなすのは自立性、個別性をもったものとしての個別資本であり、このような対象規定にもとづいた個別資本の運動法則の分析、解明が斯学の内容、体系の出発点をなすとする。つまり個別資本の自立性、個別性という客観的独自性こそが、この学の成立する客観的根拠だとする<sup>26)</sup>。客観的存在としての個別資本は本来、抽象的性

格と具体的性格の統一物である。政治経済学とともに経営経済学もこの統一性によって究明しなければならない<sup>27)</sup>。つまり両学においてはともに二つの方法である「下降法」(研究の方法)「上向法」(理論の展開〔叙述〕の方法)があてはめられるのである<sup>28)</sup>。

個別資本と社会的総資本との関係は、部分(Teile)と全体(Ganze)との関係ではなく、まさに個別(Individuelle, Einzelne)と総体(Gesamte)の関係なのである<sup>29)</sup>。経営経済学は政治経済学への依存性が強くても独立性はある。この関係を「絶対的独自性」と「相対的独自性」の概念をもってふりわけるとは、通俗的な誤謬である<sup>30)</sup>。個別資本はその運動、競争において、ある個別資本が多数の結果のうちどれかを実現するのは必然であり、どの結果を実現するかは偶然であるという意味で、個別資本はこの多様性を一般的に、可能性として有している。ここに個別資本の特殊性が規定される<sup>31)</sup>。

したがって五段階説のように考えて、社会的総資本(Gesamtkapital ではない Ganzkapital)をいくら分割しても、たとえば、そこから競争の必然性は生れてこないのである<sup>32)</sup>。個別資本概念の客体化に競争概念を導入し、媒介項とできるか疑問がある<sup>33)</sup>。個別資本をそのもっとも具体的な形態で規定するためには、本質と現象形態との関係が明確に規定され、一定の現象形態の本質から生じる必然性との関連において規定されねばならない<sup>34)</sup>。個別資本を社会的総資本から「抽出分離」するために、なにゆえ第1段階から第4段階の規定が必要なのか不明確なのである<sup>35)</sup>。その「抽出分離」は段階規定を経なければできないのではない<sup>36)</sup>。馬場の五段階規定は、個別資本そのものの自立的全体性の規定を欠落させ、したがって個別資本の全体性を規定する諸部分すなわち個別資本内部の構成要因の規定が欠落しているという根本的な欠陥をもたざるをえない<sup>37)</sup>。

語法のちがいはあれ、以上、片岡と浅野が、中西→馬場(→三戸)という個別資本説の展開に対して与える批判には共約しう点がある。この点は松本 譲によって、適切に、以下のように表現されている。

かくして、「個別資本運動説」の問題状況をもたらした所以のものは、「経営学」の研究対象を個別資本の運動として措定し、その個別資本の具体化の手續をかさねることによって、いわば先験的に構想された「経営学」へ接近するというにあり、その際、「対象」と「方法」を混同し、下向上向法を誤まって適用したことに求められるのである<sup>38)</sup>。

中村常次郎の経営学(=経営経済学)に関する対象規定の方法が馬場克三のそれにきわめて類似することはすでに分析済みであった。以上の識者らによる〈経営学の方法〉としての「五段階説」に対する批判は、当然中村にも妥当するものになる。本稿が相当くわしく参照してきたごとく、中村の〈経営学の方法〉は、片岡・浅野・松本などによって加えられている批判に答える立脚点を萌芽的には確実に包含しているものの、いいかえれば「社会科学の方法」そのものとして経営経済学の本質把握については正しい方法論を準備しえているものの(中村『序説』第

1章「経営経済学の本質」・〈序説〉および〈第1節〉を参照)、その方法論を具体的に経営〔経済〕学の方法として適用し展開する場面になると、本節本項でみてきた後進論者らの批判を完全には回避しえない理論次元にとどまるほかないのである(中村『序説』第1章第2節「経営経済学の対象」以下を参照)。

中村は斯学の対象それ自身の一般的構造を再吟味して、これまでのものとは異なる対象の構造に関する新しい意義を開示すべきことをいていた<sup>39)</sup>。また馬場は、経営学のもっとも具体的に、したがってまた論理的な方法は、企業を直接に対象として、しかもそれを対抗的矛盾をうちに含んだ構造としてとりあげるといふ、自明にしてもっとも平凡な結論、これが経営学の対象であるとしていた<sup>40)</sup>。中村にあっては経営経済学のもつ社会科学の方法についてかなり周到な論議がなされていたことを記しておきたい。この二人(中村と馬場)の当初における意図は、それ自体としては至当な問題提起でありえたはずである。だがそうだとすると、中西寅雄の『経営経済学』の理論的成果、つまりそれが個別資本論のゆくべき方向を迷わしめる結果をきたした事態を<sup>41)</sup>、中村も馬場も方向転換させ完全に修復させる地点にまで前進させえなかったのである。これがためにそれ以後に登場した学者たちにそうした学問的任務が課せられた。それが片岡や浅野そして松本らの個別資本論の諸展開なのである。

とはいえ、とくに中村の主張のなかには、「企業」と「経営」の概念説明にみられるように、その後の論者たちが批判克服の対象とすべき実質的な理論内容＝課題を与えていたこと(本稿のII-2、『序説』第2章第1節・第2節に関する解説論究を参照のこと)、あるいは「技術論」(政策論)の性格づけにおいて科学性・理論性の確保をおこなっていたこと、さらには経営学の研究対象である個別資本の個別的独自性・自立性——独立した必然的法則性の問題——を、中西説の呪縛(とくにその用法において)から完全に解放されていないまでも、この点を実質的には主張しえていたことなどにおいて、今日の見地から観察するにしても十分な評価を付与すべき諸点が伏在させられていたのである。

#### 注

- 1) 中村『序説』84頁、注1。
- 2) 同書、148頁。
- 3) 馬場克三『個別資本と経営技術』有斐閣、昭和32年、28-29頁。
- 4) 同書、40頁。
- 5) 谷口吉彦「中西教授の批評に答へ且つその教を乞ふ」『経営と経済』第1巻第5号、昭和6年5月、23頁。この発端となった中西による谷口批判は、中西寅雄『経営経済学』(千倉書房、昭和6年)第1章「経営経済学の本質」のなかにある。同書同章のものと論文は「経営経済学の本質に関する若干の考察」『経営経済研究』第8冊、昭和6年3・4月号である。
- 6) 谷口、同稿、29頁。
- 7) 同稿、26頁。
- 8) 佐々木吉郎編『経営経済学』東洋書館、昭和23年、13頁。なお馬場克三は、谷口が中西に与えている批判に関して、経済活動と経済現象とが別個の認識を構成し、経済学の外に経営学を成立せしめるこ

- とになるという点については、中西とともに賛同しないという（馬場、前掲書、41頁）。
- 9) 黒澤 清「中西寅雄と日本の原価計算」『中西寅雄経営経済学論文選集』千倉書房、昭和55年、ii頁。
  - 10) 同書、xv頁。
  - 11) 山本安次郎『日本経営学五十年—回顧と展望』東洋経済新報社、121頁、脚注。
  - 12) 前掲『中西選集』231-232頁。
  - 13) 中村常次郎「『技術論』としての経営経済学」、日本経営学会編『経営学論集』第12集第2号、同文館、昭和13年、76頁。
  - 14) 中村『序説』133頁。
  - 15) 同書、135頁。
  - 16) 牛尾真造『入門経営学』中央経済社、昭和40年、16-18頁。同『図説経営学』雄渾社、昭和45年、8-9頁。
  - 17) 松本 讓「批判経営学の基本問題」、鹿児島大学『経済学論集』第13号、昭和51年3月、143頁、158頁。
  - 18) 片岡信之『経営経済学の基礎理論』千倉書房、昭和48年、はしがき、3頁。
  - 19) 同書、51頁。 20) 同書、84頁。 21) 同書、96頁。
  - 22) 同書、98頁。 23) 同書、99頁。 24) 同書、112頁。
  - 25) 同書、119頁。
  - 26) 浅野 敏『個別資本理論の研究』ミネルヴァ書房、1974年、36頁。
  - 27) 同書、19頁 28) 同書、20頁。 29) 同書、26頁。
  - 30) 同書、42頁。 31) 同書、81頁。 32) 同書、89頁。
  - 33) 同書、92頁。 34) 同書、98-99頁。 35) 同書、105頁。
  - 36) 同書、112頁。 37) 同書、119頁。
  - 38) 松本 讓「『個別資本運動説』の再検討」、鹿児島大学『経済学論集』第9号、昭和48年2月、100頁。
  - 39) 中村『序説』11頁。
  - 40) 馬場『個別資本と経営技術』27頁。
  - 41) 同書、37頁。

#### IV. む す び

中村の『経営経済学序説1』が開陳していた個別資本説の提唱は、なにゆえ今日までみずこされてきたのか。その理由のひとつは同書の発刊をかこむ状況——時と場所——が悪かったことである。馬場克三のばあいは、問題の論稿が三戸 公によって発掘された（馬場は、三戸が自分の旧稿「吟味」を墓場からよびもどした、といっている）事実<sup>1)</sup>にくらべて、中村のばあいは大変不運であった。それに中村の弟子たちのなかで彼の個別資本説をうけつぐ者がいなかったことも、そのもうひとつの理由になろう。

だが中村学説が注視されずにきた、いちばん究極の原因は、昭和38~39年ころから活発になった個別資本論争に、中村自身がまったく関与しなかったところにありそうである。昭和30年以降の彼は『序説』における方法問題そのものにはあまり興味を示さなくなったのである。中村の関心は、昭和33~34年以後、ほとんどアメリカ経営管理学にうつってしまう。もちろん彼はドイツ経営学研究をとおして樹立した『序説』の原理的立場→「個別資本説」（経営学の方法）



を、その後も発展させている。中村編『経営学原理』（法学書院，昭和50年。本稿IIを参照のこと）における彼の担当章「経営学の対象」をみよ。このへんの中村説の進展ぶりは〈個別資本論〉の内容展開としてどう評価されるべきなのか、いまのところ関係者は学的関心をむけていないようである。

個別資本論の学域において、中村理論に対する積極的かつ創造的な批判が、もっと活発におこなわれているならば、今日ある当該領域の学問の様相は一味かわったものになる可能性があったとみて、けっしていいすぎにはなるまい。

ただ、「社会科学」における「現実」とは、方法論的に拾いあげられた「現実」なのであって、その意味で、すぐれた方法論を模索し、磨き続けているかぎり、「現実」はそちらのほうからこちらに近づいてくるのである<sup>2)</sup>。

注

- 1) 馬場克三編著『経営学方法論』ミネルヴァ書房，1968年，4頁。
- 2) OECD調査団報告 文部省訳 矢野暢 解説『日本の社会科学を批判する』講談社，昭和55年，〔矢野解説〕156頁。

---

——今は亡き 中村常次郎先生に 本稿をささげる。

1981. 2. 5

(べえ ぶぎる 経営学原理・学説専攻)